

# 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	11,707,780,830	固定負債	3,949,131,663
有形固定資産	10,669,107,925	地方債	3,755,180,663
事業用資産	7,440,791,014	長期未払金	-
土地	527,123,375	退職手当引当金	193,951,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,290,623,615	その他	-
建物減価償却累計額	-10,660,897,877	流動負債	571,872,317
工作物	1,459,842,689	1年内償還予定地方債	531,136,544
工作物減価償却累計額	-185,082,588	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	24,770,578
航空機	-	預り金	15,965,195
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,521,003,980
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	9,181,800	固定資産等形成分	12,252,614,350
インフラ資産	3,114,792,689	余剰分(不足分)	-4,327,204,771
土地	92,455,409		
建物	10,800,000		
建物減価償却累計額	-10,799,998		
工作物	10,695,592,695		
工作物減価償却累計額	-7,734,449,417		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	61,194,000		
物品	343,076,756		
物品減価償却累計額	-229,552,534		
無形固定資産	29,720,203		
ソフトウェア	29,720,203		
その他	-		
投資その他の資産	1,008,952,702		
投資及び出資金	156,770,000		
有価証券	126,450,000		
出資金	30,320,000		
その他	-		
投資損失引当金	-8,445,408		
長期延滞債権	1,551,406		
長期貸付金	-		
基金	859,162,451		
減債基金	-		
その他	859,162,451		
その他	-		
徴収不能引当金	-85,747		
流動資産	738,632,729		
現金預金	192,656,294		
未収金	1,186,655		
短期貸付金	-		
基金	544,833,520		
財政調整基金	331,706,520		
減債基金	213,127,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-43,740		
資産合計	12,446,413,559	純資産合計	7,925,409,579
		負債及び純資産合計	12,446,413,559

# 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	3,013,803,319
業務費用	2,129,617,194
人件費	483,235,183
職員給与費	394,329,058
賞与等引当金繰入額	24,770,578
退職手当引当金繰入額	-
その他	64,135,547
物件費等	1,628,600,606
物件費	936,317,898
維持補修費	59,031,904
減価償却費	633,250,804
その他	-
その他の業務費用	17,781,405
支払利息	7,577,149
徴収不能引当金繰入額	121,239
その他	10,083,017
移転費用	884,186,125
補助金等	573,737,970
社会保障給付	131,244,025
他会計への繰出金	178,578,598
その他	625,532
経常収益	294,319,223
使用料及び手数料	37,163,392
その他	257,155,831
純経常行政コスト	2,719,484,096
臨時損失	92,365,861
災害復旧事業費	90,819,000
資産除売却損	1,038,950
投資損失引当金繰入額	507,911
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	32,188,782
資産売却益	32,188,782
その他	-
純行政コスト	2,779,661,175

# 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,851,977,692	12,511,395,168	-4,659,417,476
純行政コスト(△)	-2,779,661,175		-2,779,661,175
財源	2,845,029,062		2,845,029,062
税収等	2,168,448,550		2,168,448,550
国県等補助金	676,580,512		676,580,512
本年度差額	65,367,887		65,367,887
固定資産等の変動(内部変動)		-266,844,818	266,844,818
有形固定資産等の増加		500,411,521	-500,411,521
有形固定資産等の減少		-633,250,804	633,250,804
貸付金・基金等の増加		290,111,000	-290,111,000
貸付金・基金等の減少		-424,116,535	424,116,535
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	8,064,000	8,064,000	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	73,431,887	-258,780,818	332,212,705
本年度末純資産残高	7,925,409,579	12,252,614,350	-4,327,204,771

# 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,377,865,670
業務費用支出	1,493,679,545
人件費支出	481,455,990
物件費等支出	995,349,802
支払利息支出	7,577,149
その他の支出	9,296,604
移転費用支出	884,186,125
補助金等支出	573,737,970
社会保障給付支出	131,244,025
他会計への繰出支出	178,578,598
その他の支出	625,532
業務収入	2,815,123,916
税金等収入	2,168,946,699
国県等補助金収入	356,452,518
使用料及び手数料収入	37,127,492
その他の収入	252,597,207
臨時支出	91,857,950
災害復旧事業費支出	90,819,000
その他の支出	1,038,950
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>345,400,296</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	790,522,521
公共施設等整備費支出	500,411,521
基金積立金支出	290,111,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	775,115,675
国県等補助金収入	320,127,994
基金取崩収入	421,915,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	32,188,782
その他の収入	883,899
<b>投資活動収支</b>	<b>-15,406,846</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	555,959,086
地方債償還支出	555,959,086
その他の支出	-
財務活動収入	218,788,000
地方債発行収入	218,788,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-337,171,086</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-7,177,636</b>
前年度末資金残高	183,868,735
本年度末資金残高	176,691,099
前年度末歳計外現金残高	24,078,315
本年度歳計外現金増減額	-8,113,120
本年度末歳計外現金残高	15,965,195
本年度末現金預金残高	192,656,294

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	17,922,117	382,215	17,560	18,286,771	10,845,980	449,586	7,440,791
土地	522,169	4,955	-	527,123	-	-	527,123
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,269,760	20,863	-	16,290,624	10,660,898	389,732	5,629,726
工作物	1,110,098	349,745	-	1,459,843	185,083	59,854	1,274,760
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	20,090	6,652	17,560	9,182	-	-	9,182
インフラ資産	10,744,128	132,689	16,775	10,860,042	7,745,249	146,924	3,114,793
土地	92,455	-	-	92,455	-	-	92,455
建物	10,800	-	-	10,800	10,800	-	0
工作物	10,619,343	76,250	-	10,695,593	7,734,449	146,924	2,961,143
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,530	56,439	16,775	61,194	-	-	61,194
物品	335,635	7,442	-	343,077	229,553	33,362	113,524
合計	29,001,880	522,345	34,335	29,489,890	18,820,782	629,872	10,669,108

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	27,648	1,322,136	275,396	1,207,457	1,987,395	-	2,620,759	7,440,791
土地	-	65,492	-	274	1,078	-	460,279	527,123
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	27,648	1,248,634	275,396	484,097	1,613,090	-	1,980,862	5,629,726
工作物	-	8,010	-	716,434	370,697	-	179,619	1,274,760
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	6,652	2,530	-	-	9,182
インフラ資産	1,420,253	1,595	-	89,261	1,582,563	7,606	13,515	3,114,793
土地	65,720	-	-	1,903	11,318	-	13,515	92,455
建物	0	-	-	-	-	-	-	0
工作物	1,317,221	-	-	87,358	1,548,958	7,606	-	2,961,143
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	37,312	1,595	-	-	22,287	-	-	61,194
物品	0	21,381	986	12,638	23,394	2,556	52,570	113,524
合計	1,447,901	1,345,111	276,382	1,309,356	3,593,352	10,162	2,686,844	10,669,108

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	財産に関する調書
株式会社あわくらグリーンリゾート	12,000	3,604	50	3,555	12,000	100.00%	3,555	8,445	12,000
あわくら水力発電株式会社	100,000	427,183	320,426	106,758	75,000	66.67%	71,172	-	100,000
株式会社百森	6,000	117,623	10,290	107,332	6,536	91.80%	98,530	-	6,000
西栗倉百年の森林でんき株式会社	6,680	98,033	80,713	17,320	20,000	33.40%	5,785	-	6,680
合計	124,680	646,443	411,479	234,965	113,536	-	179,042	8,445	124,680

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	財産に関する調書
美作東備森林組合	15,000	451,521	131,393	320,128	88,290	16.99%	54,388	-	15,000	15,000
公益社団法人 おかやまの森整備公社	6,850	63,392,191	44,292,223	19,099,969	880,700	0.78%	148,558	-	6,850	6,850
岡山県農業信用基金協会	200	187,094,520	180,367,667	6,726,853	2,822,500	0.01%	477	-	200	200
岡山県野菜生産安定基金協会	390	356,695	304,081	52,614	25,005	1.56%	821	-	390	390
地方公営企業等金融機構	200	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.00%	5,409	-	200	200
一般財団法人 西栗倉村むらまるごと研究所	1,000	39,739	21,667	18,072	5,050	19.80%	3,579	-	1,000	1,000
智頭急行 株式会社	8,450	6,092,986	313,543	5,779,442	450,000	1.88%	108,525	-	8,450	8,450
合計	32,090	24,151,250,652	23,670,233,574	481,017,078	20,873,545	-	321,756	-	32,090	32,090

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	227,388	-	-	-	227,388	227,388
減債基金	213,127	-	-	-	213,127	213,127
公有財産取得基金	18,663	-	-	-	18,663	18,663
高額医療費貸付基金	5,000	-	-	-	5,000	5,000
財政調整基金(小水力事業会計)	104,319	-	-	-	104,319	104,319
むらづくり基金	182,951	-	-	-	182,951	182,951
公共施設整備基金	646,367	-	-	-	646,367	646,367
観光施設等整備事業基金	6,182	-	-	-	6,182	6,182
合計	1,403,996	-	-	-	1,403,996	1,403,996

## ⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
村民税	450	7
固定資産税	1,063	77
軽自動車税	39	2
その他の未収金		
使用料	-	-
雑入	-	-
小計	1,551	86
合計	1,551	86

## ⑥未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
村民税	346	5
固定資産税	502	36
軽自動車税	49	2
その他の未収金		
使用料	36	-
雑入	254	-
小計	1,187	44
合計	1,187	44

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	40,632	5,821	40,632	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,919,249	488,767	3,341,406	206,163	371,680	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	323,721	35,201	268,300	55,421	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	1,555	187	1,440	-	115	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,161	1,161	-	1,161	-	-	-	-	-	-
合計	4,286,317	531,137	3,651,778	262,745	371,795	-	-	-	-	-

## ②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,286,317	4,285,157	1,160	-	-	-	-	-	0.18%

## ③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,286,317	531,137	505,766	457,599	383,004	369,785	1,420,749	296,272	198,023	123,982

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	22,991	24,771	22,991	-	24,771
退職手当引当金	198,299	-	-	4,348	193,951
合計	221,290	24,771	22,991	4,348	218,722

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	しごとくらし応援住宅太陽光発電設備設置工事	西粟倉百年の森林でんき株式会社	11,701	産業振興
	西粟倉中学校太陽光発電設備導入工事	西粟倉百年の森林でんき株式会社	8,921	産業振興
	いきいきふれあいセンター太陽光発電設備導入工事	西粟倉百年の森林でんき株式会社	8,860	産業振興
	西粟倉小学校太陽光発電設備導入工事	西粟倉百年の森林でんき株式会社	7,528	産業振興
	西粟倉村移住者定住住宅総合確保事業補助金	個人	5,940	産業振興
	農業用機械補助金	個人	3,809	産業振興
	高性能林業機械等整備事業費補助金	(株)木の里工房木薫、西粟倉百年の森林協同組合	2,000	産業振興
	計		48,759	
その他の補助金等	企業研修型地域おこし協力隊	エーゼロ 他	173,383	産業振興
	百年の森林事業負担金	株式会社 百森	97,659	産業振興
	岡山県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	岡山県後期高齢者医療広域連合	18,864	福祉
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	17,863	福祉
	地域おこし協力隊事業補助金	西粟倉百年の森林でんき株式会社、株式会社ネ	13,235	産業振興
	ローカルベンチャー協議会分担金	特定非営利活動法人エティック	7,700	産業振興
	その他	-	196,275	-
計		524,979		
合計		573,738		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	村税	132,072	
		地方譲与税	45,379	
		利子割交付金	73	
		配当割県民税交付金	1,024	
		株式等譲渡所得割県民税交付金	1,671	
		法人事業税交付金	2,875	
		地方消費税交付金	35,265	
		環境性能割交付金	2,081	
		地方特例交付金	5,220	
		地方交付税	1,783,384	
		分担金及び負担金	7,513	
		寄附金	151,199	
		繰入金	692	
		小計	2,168,449	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	305,625
			都道府県等支出金	14,503
			計	320,128
		経常的補助金	国庫支出金	260,737
			都道府県等支出金	95,716
			計	356,453
		小計	676,581	
	合計	2,845,029		

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,779,661	356,453	70,956	1,697,950	654,303
有形固定資産等の増加	500,412	320,128	147,832	32,451	-
貸付金・基金等の増加	290,111	-	-	290,111	-
その他	-	-	-	-	-
合計	3,570,184	676,581	218,788	2,020,513	654,303

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
手許現金	-
要求払預金	176,691
その他	-
合計	176,691

# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの 取得価額

取得価額が不明なもの 再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの 取得価額

取得価額が不明なもの 再調達価額

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

子会社・関連会社株式 取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

その他有価証券

1 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格

2 市場価格のないもの 取得価額（又は償却原価法）

ただし、時価又は実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

出資金 出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 3年～60年

物品 3年～17年

無形固定資産 定額法

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

退職手当引当金

退職手当債務から岡山市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、岡山市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち西栗倉村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

1 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

#### 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

#### 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等  
該当無し

3 重要な後発事象  
該当無し

4 偶発債務  
該当無し

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

地方自治法第 235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

千円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	13.9 %
将来負担比率	0.9 %

繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越明許費（地方自治法第213条） 136,149 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

1 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、公共資産活用検討委員会といった庁内組織において売却予定とされている公共資産。

2 内訳

該当無し

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,002,722 千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	1,578,437 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	418,417 千円
将来負担額	4,671,248 千円
充当可能基金額	1,403,996 千円
特定財源見込額	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,255,845 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 205,767 千円  
既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
A: 歳入歳出決算書	3,992,896 千円	3,816,205 千円
B: 繰越金に伴う差額	183,868 千円	-
C: 資金収支計算書 (C=A-B)	3,809,028 千円	3,816,205 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としている。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	345,400 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	320,128 千円
投資活動収入のその他の収入	884 千円
減価償却費	△633,251 千円
未収債権、未払債務等の増減額	29,236 千円
徴収不能引当金増減額	△106 千円
賞与等引当金増減額	△1,779 千円
退職手当引当金増減額	4,348 千円
投資損失引当金増減額	508 千円
純資産変動計算書の本年度差額	65,368 千円

一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	200,000 千円
一時借入金に係る利子額	該当なし